

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2015.8 vol.5

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice Overseas
海外の統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ MARCH NEWSLETTER

- ① 統合報告ネットワークには、現在、世界中から750を超えるメンバーが参加している
- ② 統合報告アカデミックネットワーク
- ③ 公的セクターパイオニアネットワークは前進する
- ④ **統合報告テクノロジーイニシアティブ開幕 ▶▶**
- ⑤ 統合報告バンキングネットワークの議長 Mikkel Larsen氏が統合思考を掘り下げる

その他ニュースの翻訳版はこちら

 http://www.edge-intl.co.jp/library/iirc_newsletter.html

4 統合報告テクノロジーイニシアティブ開幕

2015年3月18日にロンドンで開催された第1回統合報告テクノロジーイニシアティブの会合で、ネットワークの参加者たちは、“Technology blueprint to support Integrated Reporting“を発行することを全会一致で決定した。このTechnology blueprintは、統合報告の作成作業に対応する能力を向上させ、協働し、効率的に行いたい企業を想定利用者としている。2015年の第4四半期中の発行が期限になる。

統合報告テクノロジーイニシアティブは、Atos, Business Reporting Advisory Group, Credit 360, Deloitte, EY, 富士通, Indra, KPMG, PwC, S4SB, SAP, Tagetikが参加しており、12の異なる専門分野で構成されている。このグループにはEuropean Commission (欧州委員会)の政策オブザーバーもいる。

ネットワークの参加者は、テクノロジーと次世代レポートが交差する重要なトピックについて共同で研究を行い、会合に備えた。会合では、研究発表と「統合報告」に関する最新ニュースについての聴聞会も行った。

統合報告テクノロジーイニシアティブは、独自の活動を行う一方で、他のネットワークに対してサポートやガイダンスを提供することも期待されている。他の統合報告ネットワークの参加者が問題解決に手助けが必要だと気づいたとき、特に、イノベーションとテクノロジーの展開方法については、テクノロジーイニシアティブの参加者と解決策を議論する機会があるだろう。

Technology blueprintは、主に次の4つのトピックをカバーしている。次世代レポートにおける技術の活用事例を作り上げること、このような要件に適したITアーキテクチャを創出し展開すること、内部および外部のステークホルダーへの情報開示のマネジメント、こうした技術のために実用的で多段階の採用プロセスを定義することである。

統合報告テクノロジーイニシアティブの次の会合は、2015年10月にアメリカのニューヨークで行われる予定である。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

今後増加が予想される投資家からのエンゲージメント

スチュワードシップコードが導入されたことにより、投資家から企業に対して対話を通じた要求、すなわちエンゲージメントが今後増えていくことが予想されている。本稿では、エンゲージメントの先進国である欧州の事例から、日本でのエンゲージメントの動向について考察していきたい。


現在、日本でも、すでにエンゲージメントを行うファンドが存在している。ただし、これらはエンゲージメント専用のファンドであり、その規模は小さい。言い換えれば、エンゲージメントの対象となっている企業数は、極めて少ない。多くの日本企業は、エンゲージメントをされた経験はないであろう。一方、欧州の機関投資家の場合、エンゲージメント専用のファンドでなくても、通常のファンド（メインストリームファンド）でもエンゲージメントが行われている。

極端な例では、インデックス（パッシブ）運用であっても、エンゲージメントが行われている。もちろん、すべての保有企業が対象となっている訳ではない。エンゲージメントが必要であると考え企業を選出して、エンゲージメントを行うのである。インデックスファンドを含めて、メインストリームファンドでエンゲージメントが行われることから、エンゲージメントの対象となる企業は、極めて多い。今後、日本の期間投資家（アセットオーナー及びアセットマネージャー）が、こうした欧州の機関投資家の手法を取り入れるなら、エンゲージメントの対象となる日本企業数は、急増するであろう。

次に、エンゲージメントの内容についてであるが、日本で行われているものは、株主資本利益率（ROE）、株主還元、コーポレートガバナンス（G）の

改善が中心である。一方、欧州では、コーポレートガバナンス（G）に加え、環境（E）、社会（S）といった要素が入ってくる。すなわち、環境・社会・コーポレートガバナンス（ESG）が大きなエンゲージメントのテーマとなる。したがって、今後、日本企業は、環境（E）や社会（S）問題の解決を求められるようになる可能性がある。

その他関連ニュースはこちら


 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


経産省がボードプラクティス集を公表

2015年7月、経済産業省に設置された「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」が報告書として、「コーポレート・ガバナンスの実践～企業価値向上に向けたインセンティブと改革～」を公表しました。2014年に公表した社外役員に関する中間とりまとめに引き続き、各企業における主体的な取り組みの参考となるよう、取締役会実務の具体例を取りまとめたものです。プラクティス集、会社役員賠償責任保険（D&O保険）、法的論点に関する解釈指針が別紙でまとめられています。

 http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/corporategovernance.html

コーポレートガバナンス・コードの遵守状況


2015年6月1日から上場企業に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されました。コードで要求される開示事項を盛り込んだコーポレートガバナンス報告書の提出期限は12月まで（3月決算の場合）となっていますが、既に関示を行っている事例も続々と公開されています。QUICK ESG研究所の調査によれば、8月21日時点での提出は69社で、そのうち65.2%（45社）が全て遵守していると記載しているとのこと。また、原則毎の開示はしていなくても、先にガバナンス・コードへの認識等を記述する事例もあるようです。

 <http://sustainablejapan.jp/quickeg/2015/08/21/corporate-governance-report-2/16846>

ロングジャーニーである統合報告への挑戦

今年も統合報告へ移行する事例が増えています。2015年版として、メガバンクからは三菱UFJフィナンシャルグループとみずほフィナンシャルグループ、総合飲料メーカーからはキリングroupとアサヒグループホールディングスが統合報告へ移行しています。この他にも、住友化学、ユニ・チャームなども最新版アニュアルレポートを統合報告書として公開しています。IIRC（国際統合報告評議会）がフレームワークを公開した影響か、IIRCに言及する事例も増加傾向が見られます。

※当社サイトにて統合レポートの作成企業一覧を公開しています。2015年版に随時更新していく予定です。

 http://www.edge-intl.co.jp/library/integrated_report.html

Best <IR> Practice Overseas

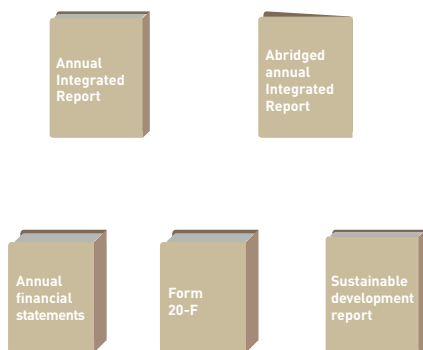
先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

Sasol

<http://www.sasol.com/>

Sasolの アニュアルレポーティング



特徴

ヨハネスブルク証券取引所に上場している Sasol は、義務的開示書類として Annual integrated report を作成し、半分ほどのボリュームの要約版も作成しています。財務情報とサステナビリティ情報はそれぞれ別冊で詳細情報を公開しています。

課題に向き合う Sasol

南アフリカの石油・ガス会社 Sasol、IR財務部門のゼネラル・マネージャー Sam Barnfather氏は、同社が<統合報告>に向けた長い道のりの途上にあると語っている。「残された課題は、報告書に対して正確でタイムリーかつ完全なインプットを行い、多様な事業部門がもつ多彩な機能から吸い上げた情報をコーディネートすることだ。さまざまな業界でグローバルに事業を展開し Sasol の複雑な事業構造を考えると、簡潔かつシンプルに事業を説明することも、困難な課題である。

同氏は「当社のビジネスモデルは統合的なものなので、そこに対する理解を得ることが重要な課題なのです。」と述べ、さらに続ける。「そこで当社では、さまざまな事業がどのように相互結合しており、そこに至るプロセスがどのようなもので、最終製品が何であるかを、グラフィックを駆使して示しつつ、当社のビジネスモデルと統合的バリューチェーンを描写することにしました。」

Barnfather氏は、Sasolの描くストーリーがよくバランスが取れていることを保証しつつ、同社の直面する課題を直視できるよう、単なるハイライト以上の詳細情報を重視する必要があると考えている。「報告に携わる人たちは通常、計画通りに行かなかった側面に関する情報提供を避けたいがります。」と彼女は説明を続ける。「しかし、偏見のない公平な方法で情報を提供しつつ、同時にポジティブな事業機会を強調するよう彼らを説得することで賛同を得られました。」

Sasolはバリューチェーンを図示することで、ビジネスモデルを説明しています。エネルギー源やプロセスごとに安全性や低環境負荷といった特徴を記述することで、高い付加価値や競争力の高さを表現しています。

詳細はこちら

詳細はこちら



IIRC パイロット・プログラム
2013年イヤーブック (翻訳協力: EDGE)



What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

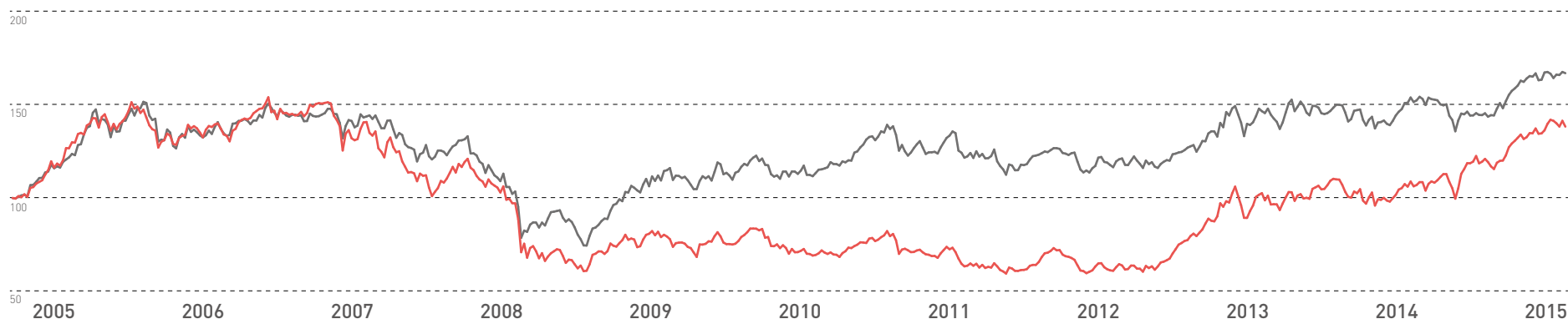
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに約80セクターの指標を策定予定です。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業136社 (142社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。142社のリストは[こちら](#)をご覧ください。